



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 システム・ロケーション株式会社 上場取引所 J Q
 コード番号 2480 U R L http://www.slc.jp/
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）千村 岳彦
 問合せ先責任者 （役職名）取締役管理部長 （氏名）橋本 祐紀典 （T E L） 03（3234）1058
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期第1四半期	241	△18.9	20	△52.6	20	△65.4	△1	—
22年3月期第1四半期	297	△13.8	43	△49.5	57	△33.9	32	△33.6

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△0	32	—	—
22年3月期第1四半期	9	28	—	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	％	円	銭
23年3月期第1四半期	1,898	1,334	70.3	378	09
22年3月期	1,958	1,400	71.5	396	90

（参考）自己資本 23年3月期第1四半期 1,334百万円 22年3月期 1,400百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	15 00	15 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期（予想）	—	—	—	15 00	15 00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
第2四半期（累計）	473	87.2	27	39.4	26	34.3	9	24.3	2	60
通期	982	99.3	50	58.8	49	60.3	21	100.6	5	98

（注）当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、〔添付資料〕P.3「その他」をご覧ください。）

（1）当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規－社 除外－社

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	3,570,000株	22年3月期	3,570,000株
23年3月期1Q	41,366株	22年3月期	41,366株
23年3月期1Q	3,528,634株	22年3月期1Q	3,552,864株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(7) その他注記情報	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、前年度後半からの政府による景気浮揚策により、個人消費は部分的ながら明るい兆しを見せ始めており、企業収益も収益の改善傾向が認められます。但し今後の政府の政策の方向性には不安定感が否めず、景気回復の基調が継続するかどうか極めて不確実な状況にあります。

当社グループの主要顧客層であるオートリース会社を中心とした自動車関連ファイナンス業界では、リース契約台数の統計においては底を打って上昇傾向に転じているものの、オートリース会社の顧客のリース車両の使用期間の長期化や、前々年度リースアップ車両の主要輸出先の輸入規制等による輸出需要の減少等による影響は継続しており、当社入札会への出品台数もいまだ減少傾向を続けております。

このような中、当社グループの当第1四半期連結会計期間の業績は、入札会における出品台数の減により、再販業務支援売上は前年同期比24.5%減の163,354千円となりました。

一方、システム業務支援売上は既存商品の拡販による定期的なシステムレンタル収入増と新規システムサービスの拡販により定期収入は増加したものの、単発的な新規開発案件がなかったため、前年同期比では4.0%減の78,097千円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は241,452千円で前年同期比18.9%減の減収となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期比での人員減と全社的なコスト削減活動の効果により、前年同期比6.1%減の110,069千円となり、営業利益は前年同期比52.6%減の20,449千円、経常利益では、同65.4%減の20,012千円となりました。なお、特別損失として、当第1四半期連結会計期間より適用された資産除去債務の計上、及び事務所移転決定にともなう現事務所資産の減損損失の計上等が17,870千円あったため、これに法人税等を加減した四半期純損失は1,135千円（前年同期は32,978千円の四半期純利益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より59,939千円減少し、1,898,482千円となりました。その主な要因としましては、現金及び預金の減少額27,737千円、仕入債務の減少額30,208千円によるものであります。

なお、純資産は1,334,152千円となり、自己資本比率は70.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,095,242千円となり、前連結会計年度末と比較して27,713千円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は30,968千円の収入（前年同期比650.4%増）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益2,142千円、減価償却費の計上18,189千円及び売上債権の減少額28,123千円であり、主なマイナス要因は、仕入債務の減少額30,208千円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は9,210千円の支出（前年同期は2,153千円の収入）となりました。主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出5,181千円、保険積立金の積立による支出4,235千円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は49,442千円の支出（前年同期比2.7%減）となりました。主な要因は、配当金の支払額49,115千円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期業績は、上述の通り前年同期に比べ厳しい状況ではありますが、当連結会計年度の当初予想に対しましては順調に推移しており、第2四半期連結累計期間及び通期におきまして、平成22年5月7日付「平成22年3月期決算短信」に記載致しました、当期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）の業績予想は変更しておりません。今後、業績予想数値に修正が生じる場合は速やかに公表致します。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は484千円、税金等調整前四半期純利益では6,888千円減少しております。また会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は22,208千円であります。

・表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失（△）」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	970,077	997,815
売掛金	53,436	55,817
営業未収入金	9,301	35,043
有価証券	125,165	125,141
商品及び製品	343	924
原材料及び貯蔵品	421	507
その他	41,231	32,968
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	1,199,973	1,248,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	162,119	154,972
減価償却累計額	△56,509	△52,732
建物及び構築物（純額）	105,609	102,239
車両運搬具	11,626	11,626
減価償却累計額	△6,798	△6,285
車両運搬具（純額）	4,828	5,341
工具、器具及び備品	88,731	91,674
減価償却累計額	△69,808	△67,508
工具、器具及び備品（純額）	18,923	24,165
リース資産	5,345	5,345
減価償却累計額	△2,559	△2,252
リース資産（純額）	2,786	3,093
有形固定資産合計	132,147	134,839
無形固定資産	124,089	129,744
投資その他の資産		
投資有価証券	148,047	172,534
その他	318,691	297,551
貸倒引当金	△24,466	△24,466
投資その他の資産合計	442,272	445,620
固定資産合計	698,509	710,205
資産合計	1,898,482	1,958,421

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,668	23,805
営業未払金	313,950	338,022
未払法人税等	11,001	8,776
賞与引当金	6,183	9,892
資産除去債務	8,450	—
その他	66,213	51,122
流動負債合計	423,467	431,618
固定負債		
退職給付引当金	16,269	15,549
役員退職慰労引当金	110,835	108,854
資産除去債務	13,757	—
その他	—	1,882
固定負債合計	140,862	126,285
負債合計	564,330	557,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	191,445	191,445
資本剰余金	191,230	191,230
利益剰余金	947,295	1,001,360
自己株式	△18,242	△18,242
株主資本合計	1,311,727	1,365,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,953	56,050
為替換算調整勘定	△20,528	△21,325
評価・換算差額等合計	22,424	34,725
純資産合計	1,334,152	1,400,517
負債純資産合計	1,898,482	1,958,421

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	297,704	241,452
売上原価	137,362	110,933
売上総利益	160,342	130,518
販売費及び一般管理費	117,170	110,069
営業利益	43,171	20,449
営業外収益		
受取利息	44	32
受取配当金	1,764	1,853
負ののれん償却額	32	—
保険解約益	14,299	565
受取事務手数料	1,179	165
その他	621	575
営業外収益合計	17,941	3,192
営業外費用		
支払利息	25	18
保険解約損	369	244
持分法による投資損失	2,609	3,200
その他	194	164
営業外費用合計	3,198	3,628
経常利益	57,914	20,012
特別利益		
賞与引当金戻入額	4,067	—
特別利益合計	4,067	—
特別損失		
固定資産除却損	42	—
減損損失	—	11,466
災害による損失	423	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,403
特別損失合計	466	17,870
税金等調整前四半期純利益	61,516	2,142
法人税、住民税及び事業税	28,249	10,285
法人税等調整額	287	△7,007
法人税等合計	28,537	3,277
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,135
四半期純利益又は四半期純損失(△)	32,978	△1,135

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	61,516	2,142
減価償却費	20,220	18,189
引当金の増減額 (△は減少)	△2,463	△1,005
減損損失	—	11,466
受取利息及び受取配当金	△1,809	△1,885
支払利息	25	18
持分法による投資損益 (△は益)	2,609	3,200
保険解約損益 (△は益)	△13,930	△320
固定資産除却損	42	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,262	28,123
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,120	667
仕入債務の増減額 (△は減少)	△63,763	△30,208
前受金の増減額 (△は減少)	△4,600	△3,380
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,403
その他	14,287	4,492
小計	5,992	37,903
利息及び配当金の受取額	1,809	1,885
利息の支払額	△25	△18
法人税等の支払額	△3,649	△8,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,126	30,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,761	△420
無形固定資産の取得による支出	△19,424	△5,181
投資事業組合からの分配金による収入	42,040	—
差入保証金の差入による支出	△473	—
差入保証金の回収による収入	7,623	—
保険積立金の積立による支出	△41,548	△4,235
保険解約による収入	21,697	625
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,153	△9,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,513	—
配当金の支払額	△47,961	△49,115
リース債務の返済による支出	△319	△326
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,794	△49,442
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△44,531	△27,713
現金及び現金同等物の期首残高	1,109,219	1,122,956
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,064,688	1,095,242

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

当社グループは、再販業務支援、システム業務支援を融合した、不可分一体の事業として行っているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦以外の国又は、地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当社グループは、再販業務支援、システム業務支援を融合した不可分一体の事業を行っており、単一セグメントであるためセグメント情報の開示を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) その他注記情報

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成22年6月30日）

・偶発債務

当社は、中丸豊氏（平成21年8月31日付けにて賃貸借契約を終了した元愛川ヤードの賃貸人の代表）から、当社が平成21年8月31日付けにて賃貸借を終了し返却した元愛川ヤード土地（神奈川県愛甲郡相川町三増）の原状回復について当社の責任においてその原状回復義務が果たされておらず、同原状回復にかかる費用の支払い請求訴訟（18,270千円）を平成22年3月29日付（訴状到達日平成22年3月30日）で横浜地方裁判所に提訴されております。

当社では、上記本訴に対して当社の原状回復義務は賃貸借終了時点で果たされており、当該請求額の支払義務はないとの見解で裁判にて争うこととしておりますが、今後の裁判の経緯によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。